

平成16年度

帯広市民経済計算年報

(平成20年3月刊)

帯 広 市

はじめに

この年報は、平成16年度1年間における帯広市内の経済活動を生産と分配の面から調査、推計し、その規模や構造、所得水準などを明らかにしたものです。

経済計算は、国民経済計算、道民経済計算との比較を容易にするため93SNA方式により行っています。

推計にあたっては、基礎資料の制約などの問題もありますが、今後更に研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと存じます。

おわりに、年報の作成に際し、貴重な資料のご提供やご指導を賜りました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成20年3月

ご利用にあたって

- ・本報告書は北海道より示された「市町村民経済計算マニュアル」(平成19年3月一部改訂)に基づき平成16年度について推計したものです。
- ・本市においては、昭和60年度分推計から、68SNA方式による推計を行っていますが、平成12年度版より93SNA方式による推計を行っています。
- ・今回の年報では、平成12年度～平成15年度分についても遡及改訂し掲載しています。したがって、既報の公表値とは異なっていますので、利用される場合は本報告書掲載のものをご利用ください。
- ・報告書中の単位未満は、原則として四捨五入しています。したがって合計数値と内訳累計値は必ずしも一致しません。
- ・表中の符号の用い方は、該当数字がないものを「-」としてあります。
- ・この報告書の内容についての質問、照会等については、下記にご連絡ください。

〒080-8670

北海道帯広市西5条南7丁目1

帯広市総務部総務課文書統計係

電話 (代表) 0155-24-4111 (内線) 1233

(直通) 0155-65-4101

FAX (代表) 0155-23-0151

目 次

第1章	概要	1～4
1	概要	
2	市民総生産	
3	市民所得（分配）	
	平成16年度市民総生産関連図	
第2章	統計表	5～20
第1表	経済活動別市内総生産	
第2表	経済活動別市内要素所得（純生産）	
第3表	経済活動別市内総生産及び要素所得	
第4表	市民所得（分配）	
第3章	推計明細表	21～30
A	生産編（平成16年度分）	
	産業	
	政府サービス生産者	
	対家計民間非営利サービス生産者	
B	分配編（平成16年度分）	
	雇用者所得（民ベース）	
	財産所得	
	企業所得	
	就業者数	
第4章	参考表	31～36
参考 - 1	関係指標	
参考 - 2	市内産出額内訳	
第5章	市民経済計算推計の解説	37～39
第6章	用語の解説	40

第1章 概要

1 概要

日本経済は、平成14年1月を底に景気回復局面に入り、イラク戦争などの影響で一時踊り場的な状況となったが、16年度前半には、設備投資や輸出が増加するなど、企業部門の改善が家計部門にも広がり、景気の基調判断は「堅調な回復」に上方修正された。しかし、16年度後半には、IT関連部門の世界的な在庫調整に伴う輸出の減速や大型台風の影響などにより景気は再び踊り場的な状況となったが、その後は在庫調整の進展等により景気は穏やかな回復が続いた。こうした中で、国内総生産（名目）は3年連続で前年度を上回った。

道経済は、好調な輸出や設備投資に支えられて景気の回復が進んでいる日本経済に比べ、まだ開きがあるものの総生産の成長率が名目、実質ともに上昇し、全国との差が縮小した。

分配面の指標である道民所得は、厳しい経済・雇用情勢を反映して4年連続で前年度を下回り、1人当たりの道民所得も前年度から減少し、全国との差が拡大した。

このような中において本市は、生産面では、基幹産業である農業生産は引き続き伸びをみせた。製造業等の第2次産業は減少、サービス業、卸売・小売業が伸びをみせ第3次産業は増となり、連続で減少していた総生産は前年度より2.4%の増となった。

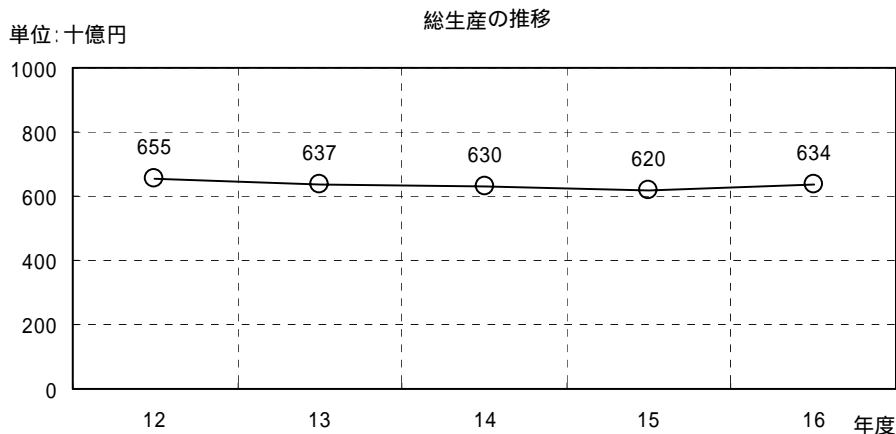
分配面では、個人企業（農林水産業）の企業所得が前年度より15.9%の増となったが、厳しい雇用情勢のもとで雇用者報酬が減少したため、市民所得が引き続き減少、1人当たりの市民所得についても4年連続で減少となっている。

表 - 1 経済計算結果

		単位：百万円		
	区 分	平成15年度	平成16年度	対前年度 増加率 (%)
帯広市	市内総生産	619,768	634,360	2.4
	市民所得（分配）	444,906	438,715	-1.4
	1人当たり所得	2,639	2,627	-0.4
全 道	道内総生産	19,677,521	19,661,777	-0.1
	道民所得（分配）	14,466,611	14,307,836	-1.1
	1人当たり所得	2,556	2,535	-0.8
全 国	国内総生産	493,553,200	496,197,000	0.5
	国民所得（分配）	358,396,800	361,012,600	0.7
	1人当たり所得	2,807	2,826	0.7

注1：「1人当たり所得」の金額単位は千円

注2：全道、全国は「平成16年度道民経済計算年報」による。



2 市内総生産

本市の総生産は、6343億6千万円で前年度に比べ2.4%の増となった。市内総生産を産業別にみると

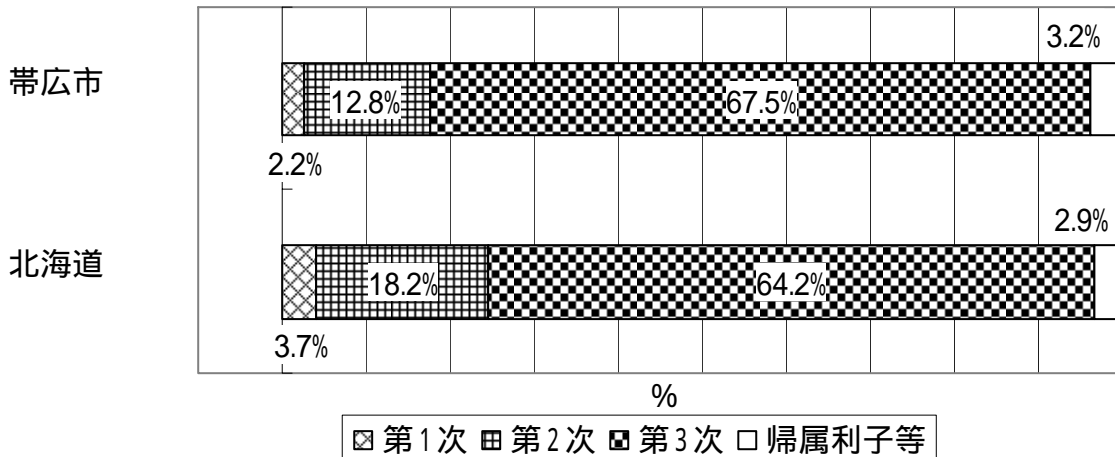
- ・第1次産業は、農業の増加により、全体として増加した。
- ・第2次産業は、製造業、建設業において減少したため全体として減少した。
- ・第3次産業は、卸売、小売業やサービス業などの増加がみられ、全体として増となった。

表 - 2 経済活動別市内総生産対前年度比較

単位：百万円

項目	15年度	16年度	構成比(%)		対前年度 増加率 (%)	産業別
			15年度	16年度		
1 産業	508,242	523,761	82.1	82.5	3.1	
(1) 農業	13,165	13,894	2.1	2.2	5.5	第1次
(2) 林業	112	92	0.0	0.0	-17.9	
(3) 水産業	5	6	0.0	0.0	20.0	
(4) 鉱業	325	395	0.1	0.1	21.5	第2次
(5) 製造業	45,357	40,747	7.3	6.4	-10.2	
(6) 建設業	45,878	40,041	7.4	6.3	-12.7	
(7) 電気・ガス・水道	10,530	10,023	1.7	1.6	-4.8	第3次
(8) 卸売・小売	128,906	135,123	20.8	21.3	4.8	
(9) 金融・保険	29,451	30,698	4.8	4.8	4.2	
(10) 不動産	45,896	60,926	7.4	9.6	32.7	
(11) 運輸・通信	45,890	40,139	7.4	6.3	-12.5	
(12) サービス	142,726	151,678	23.0	23.9	6.3	
2 政府サービス生産者	119,815	121,782	19.3	19.2	1.6	
(1) 電気・ガス・水道業	5,655	6,636	0.9	1.0	17.3	第3次
(2) サービス業	18,236	18,193	2.9	2.9	-0.2	
(3) 公務	95,924	96,952	15.5	15.3	1.1	
3 対家計民間非営利	9,507	9,182	1.5	1.4	-3.4	第3次
4 小計	637,565	654,726	103.0	103.1	2.7	
5 帰属利子等	17,797	20,365	2.9	3.2	14.4	
合計(4-5)	619,768	634,360	100.0	100.0	2.4	

平成16年度総生産の産業別構成



3 市民所得（分配）

市民所得は、4387億1千5百万円で前年度に比べ1.4%減となった。

項目別では、雇用者所得が2.8%減、財産所得が284.2%増、企業所得が0.5%増で、市民所得は減少となった。

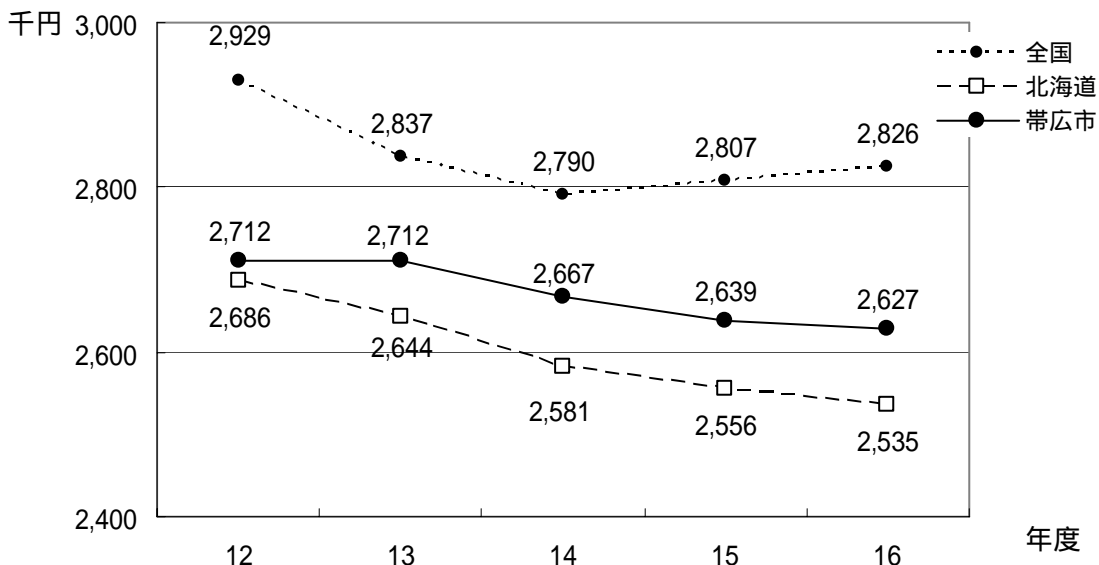
市民一人当たりの所得は、262万7千円で前年度より0.4%減となった。

表 - 3 市民所得（分配）の対前年度比較

単位：百万円

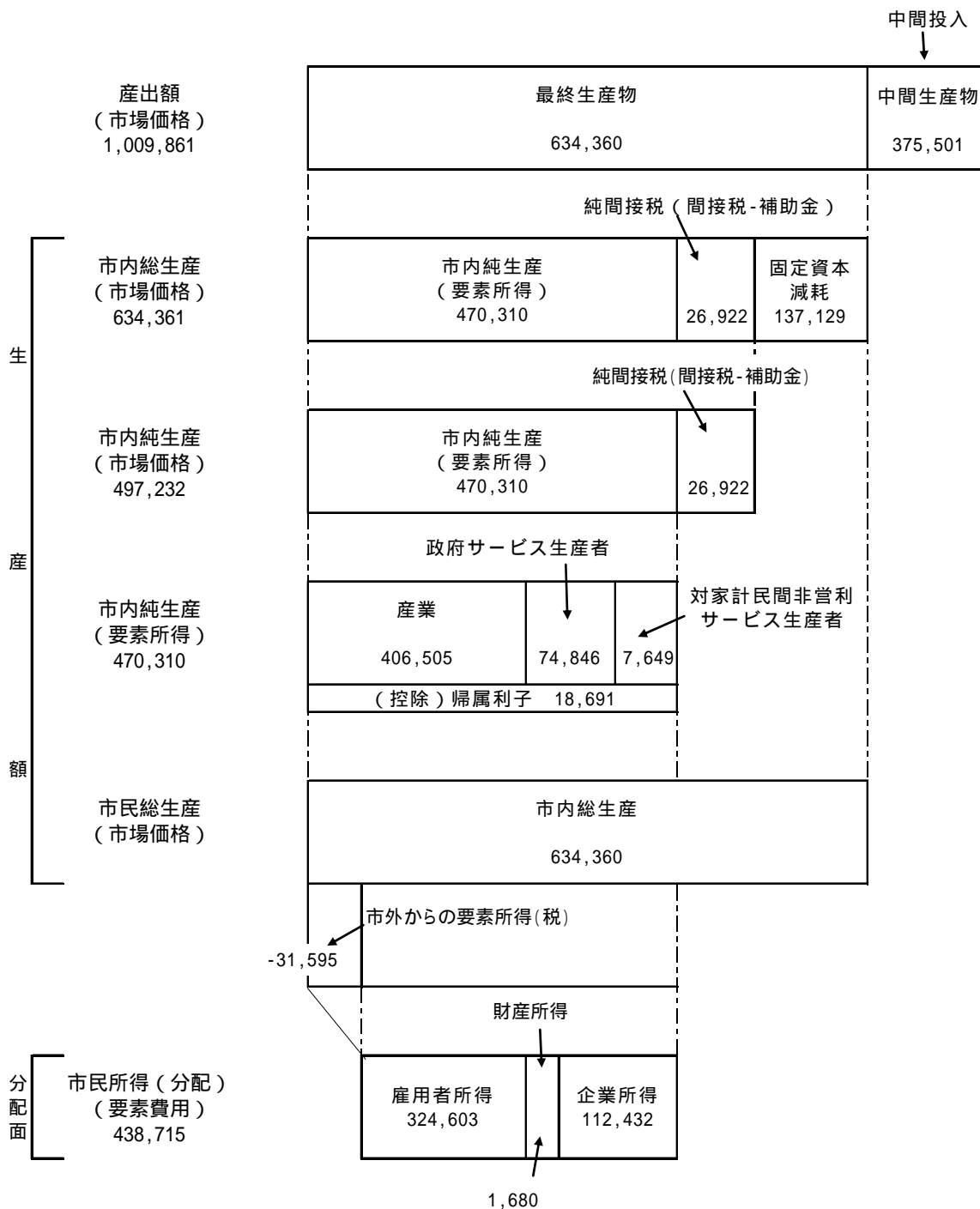
項目	所得額		構成比（%）		対前年度 増加率 （%）
	15年度	16年度	15年度	16年度	
1 雇用者所得	333,924	324,603	75.1	74.0	-2.8
(1) 賃金・俸給	282,254	274,664	63.4	62.6	-2.7
(2) 社会保障雇主負担	37,865	37,123	8.5	8.5	-2.0
(3) その他の雇主負担	13,805	12,816	3.1	2.9	-7.2
2 財産所得	-912	1,680	-0.2	0.4	284.2
(1) 一般政府	-11,716	-8,850	-2.6	-2.0	24.5
(2) 対家計民間非営利団体	10,694	10,380	2.4	2.4	-2.9
(3) 家計	109	150	0.0	0.0	37.7
3 企業所得	111,894	112,432	25.2	25.6	0.5
(1) 民間法人企業	45,548	39,809	10.2	9.1	-12.6
(2) 公的企業	506	8,087	0.1	1.8	1,497.9
(3) 個人企業	65,840	64,535	14.8	14.7	-2.0
a 農林水産	14,636	16,962	3.3	3.9	15.9
b その他の産業	33,779	29,557	7.6	6.7	-12.5
c 持ち家	17,425	18,016	3.9	4.1	3.4
市民所得(1+2+3)	444,906	438,715	100.0	100.0	-1.4
市民1人当たり所得(千円)	2,639	2,627	-	-	-0.4

1人当たり市民所得の推移



平成16年度 市民経済計算相互関連図

(単位：百万円)



第2章 統計表

第1表 経済活動別市内総生産

項目	市内総生産額（千円）				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 産業	537,028,935	530,930,667	523,221,687	508,242,119	523,761,282
(1) 農業	12,119,986	12,130,300	12,810,594	13,164,836	13,893,956
(2) 林業	154,149	121,942	104,468	112,058	92,150
(3) 水産業	25,626	14,723	4,573	5,283	5,781
(4) 鉱業	790,011	786,433	377,716	325,440	394,741
(5) 製造業	48,360,146	46,786,966	42,853,982	45,356,570	40,746,819
(6) 建設業	46,945,861	45,804,045	42,270,484	45,877,856	40,040,770
(7) 電気・ガス・水道業	12,036,169	10,249,739	10,350,900	10,530,468	10,022,570
(8) 卸売・小売業	130,910,705	130,399,254	126,701,519	128,905,962	135,123,147
(9) 金融・保険業	26,224,954	28,312,630	30,019,172	29,451,275	30,698,329
(10) 不動産業	60,646,144	61,573,855	62,419,475	45,895,967	60,925,935
(11) 運輸・通信業	52,220,125	50,537,041	48,238,060	45,890,063	40,138,698
(12) サービス業	146,595,059	144,213,739	147,070,744	142,726,341	151,678,386
2 政府サービス生産者	124,293,350	115,489,111	116,116,397	119,815,240	121,782,197
(1) 電気・ガス・水道業	6,136,342	5,720,090	5,461,895	5,655,385	6,636,459
(2) サービス業	19,540,884	18,978,777	18,516,677	18,235,758	18,193,401
(3) 公務	98,616,124	90,790,244	92,137,825	95,924,097	96,952,337
3 対家計民間非営利サービス生産者	10,069,906	10,108,762	10,161,381	9,507,434	9,182,080
4 小計（1+2+3）	671,392,191	656,528,539	649,499,465	637,564,793	654,725,559
5（控除）帰属利子等	16,285,649	19,349,918	19,266,356	17,796,633	20,365,279
合計（4-5）	655,106,542	637,178,622	630,233,109	619,768,160	634,360,281

対前年度増加率（％）				構成比（％）				
13年度 13/12	14年度 14/13	15年度 15/14	16年度 16/15	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
-1.1	-1.5	-2.9	3.1	82.0	83.3	83.0	82.0	82.6
0.1	5.6	2.8	5.5	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2
-20.9	-14.3	7.3	-17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-42.5	-68.9	15.5	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-0.5	-52.0	-13.8	21.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
-3.3	-8.4	5.8	-10.2	7.4	7.3	6.8	7.3	6.4
-2.4	-7.7	8.5	-12.7	7.2	7.2	6.7	7.4	6.3
-14.8	1.0	1.7	-4.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.6
-0.4	-2.8	1.7	4.8	20.0	20.5	20.1	20.8	21.3
8.0	6.0	-1.9	4.2	4.0	4.4	4.8	4.8	4.8
1.5	1.4	-26.5	32.7	9.3	9.7	9.9	7.4	9.6
-3.2	-4.5	-4.9	-12.5	8.0	7.9	7.7	7.4	6.3
-1.6	2.0	-3.0	6.3	22.4	22.6	23.3	23.0	23.9
-7.1	0.5	3.2	1.6	19.0	18.1	18.4	19.3	19.2
-6.8	-4.5	3.5	17.3	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
-2.9	-2.4	-1.5	-0.2	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
-7.9	1.5	4.1	1.1	15.1	14.2	14.6	15.5	15.3
0.4	0.5	-6.4	-3.4	1.5	1.6	1.6	1.5	1.4
-2.2	-1.1	-1.8	2.7	102.5	103.0	103.1	102.9	103.2
18.8	-0.4	-7.6	14.4	2.5	3.0	3.1	2.9	3.2
-2.7	-1.1	-1.7	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2表 経済活動別市内要素所得（純生産）

項目	市内要素所得（純生産）（千円）				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 産業	416,208,819	409,069,723	403,971,383	392,839,185	406,505,437
(1) 農業	9,314,012	9,523,414	10,018,672	10,586,702	11,779,044
(2) 林業	190,506	155,384	131,817	137,634	110,854
(3) 水産業	20,867	12,123	3,509	4,153	4,772
(4) 鉱業	545,223	549,503	257,222	227,453	248,045
(5) 製造業	35,456,454	33,874,411	29,842,389	31,581,215	35,749,594
(6) 建設業	40,846,990	39,348,758	36,945,425	40,337,745	34,285,979
(7) 電気・ガス・水道業	7,224,416	5,990,572	6,059,549	6,405,831	5,976,784
(8) 卸売・小売業	109,911,557	109,223,230	107,123,059	107,232,842	111,095,038
(9) 金融・保険業	23,629,900	25,343,897	26,795,816	26,542,988	27,425,504
(10) 不動産業	37,388,195	38,014,954	39,055,395	28,773,474	37,258,578
(11) 運輸・通信業	36,500,787	35,281,502	33,999,890	32,353,043	28,302,013
(12) サービス業	115,179,912	111,751,975	113,738,640	108,656,105	114,269,232
2 政府サービス生産者	84,341,154	76,697,934	75,819,005	76,813,903	74,846,390
(1) 電気・ガス・水道業	1,177,931	1,151,548	1,045,198	972,802	998,639
(2) サービス業	18,262,014	17,705,237	17,344,917	16,866,502	16,847,969
(3) 公務	64,901,209	57,841,149	57,428,890	58,974,599	56,999,782
3 対家計民間非営利サービス生産者	8,934,688	8,914,687	8,559,155	7,985,644	7,648,760
4 小計（1+2+3）	509,484,661	494,682,344	488,349,543	477,638,732	489,000,587
5（控除）帰属利子等	14,402,351	17,162,499	17,383,092	15,904,793	18,690,537
合計（4-5）	495,082,310	477,519,845	470,966,451	461,733,939	470,310,050

対前年度増加率（％）				構成比（％）				
13年度 13/12	14年度 14/13	15年度 15/14	16年度 16/15	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
-1.7	-1.2	-2.8	3.5	84.1	85.7	85.8	85.1	86.4
2.2	5.2	5.7	11.3	1.9	2.0	2.1	2.3	2.5
-18.4	-15.2	4.4	-19.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-41.9	-71.1	18.4	14.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.8	-53.2	-11.6	9.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
-4.5	-11.9	5.8	13.2	7.2	7.1	6.3	6.8	7.6
-3.7	-6.1	9.2	-15.0	8.3	8.2	7.8	8.7	7.3
-17.1	1.2	5.7	-6.7	1.5	1.3	1.3	1.4	1.3
-0.6	-1.9	0.1	3.6	22.2	22.9	22.7	23.2	23.6
7.3	5.7	-0.9	3.3	4.8	5.3	5.7	5.7	5.8
1.7	2.7	-26.3	29.5	7.6	8.0	8.3	6.2	7.9
-3.3	-3.6	-4.8	-12.5	7.4	7.4	7.2	7.0	6.0
-3.0	1.8	-4.5	5.2	23.3	23.4	24.2	23.5	24.3
-9.1	-1.1	1.3	-2.6	17.0	16.1	16.1	16.6	15.9
-2.2	-9.2	-6.9	2.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
-3.0	-2.0	-2.8	-0.1	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6
-10.9	-0.7	2.7	-3.3	13.1	12.1	12.2	12.8	12.1
-0.2	-4.0	-6.7	-4.2	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6
-2.9	-1.3	-2.2	2.4	102.9	103.6	103.7	103.4	104.0
19.2	1.3	-8.5	17.5	2.9	3.6	3.7	3.4	4.0
-3.5	-1.4	-2.0	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3表 経済活動別市内総生産及び要素所得

【平成12年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	887,586,558	350,557,623	537,028,935	84,998,446
(1) 農業	28,676,423	16,556,437	12,119,986	3,808,588
(2) 林業	191,587	37,438	154,149	8,360
(3) 水産業	34,839	9,213	25,626	4,022
(4) 鉱業	1,727,760	937,749	790,011	189,708
(5) 製造業	123,225,263	74,865,117	48,360,146	4,312,456
(6) 建設業	86,004,346	39,058,485	46,945,861	2,979,560
(7) 電気・ガス・水道業	21,386,013	9,349,844	12,036,169	3,689,321
(8) 卸売・小売業	186,130,335	55,219,630	130,910,705	10,810,176
(9) 金融・保険業	38,327,857	12,102,903	26,224,954	3,234,879
(10) 不動産業	67,306,481	6,660,337	60,646,144	19,920,727
(11) 運輸・通信業	83,235,197	31,015,072	52,220,125	11,987,330
(12) サービス業	251,340,457	104,745,398	146,595,059	24,053,319
2 政府サービス生産者	143,173,183	18,879,833	124,293,350	39,683,096
(1) 電気・ガス・水道業	7,274,496	1,138,154	6,136,342	4,948,816
(2) サービス業	24,013,814	4,472,930	19,540,884	1,247,229
(3) 公務	111,884,873	13,268,749	98,616,124	33,487,051
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,168,453	4,098,547	10,069,906	951,866
4 小計(1+2+3)	1,044,928,194	373,536,003	671,392,191	125,633,408
5 輸入税	1,828,283	-	1,828,283	-
6 その他	-3,711,581	-	-3,711,581	-
7 帰属利子	-	14,402,351	-14,402,351	-
合計(4+5+6+7)	1,043,044,896	387,938,354	655,106,542	125,633,408

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得		営業余剰
			8	9	
5=3-4	6	7=5-6	8	9	
452,030,489	35,821,670	416,208,819	296,354,324	119,854,495	
8,311,398	-1,002,614	9,314,012	1,333,329	7,980,683	
145,789	-44,717	190,506	1,445,087	-1,254,581	
21,604	737	20,867	6,729	14,138	
600,303	55,080	545,223	541,680	3,543	
44,047,690	8,591,236	35,456,454	28,463,127	6,993,327	
43,966,301	3,119,311	40,846,990	52,299,989	-11,452,999	
8,346,848	1,122,432	7,224,416	3,105,847	4,118,569	
120,100,529	10,188,972	109,911,557	65,530,052	44,381,505	
22,990,075	-639,825	23,629,900	15,541,023	8,088,877	
40,725,417	3,337,222	37,388,195	2,977,124	34,411,071	
40,232,795	3,732,008	36,500,787	30,394,650	6,106,137	
122,541,740	7,361,828	115,179,912	94,715,687	20,464,225	
84,610,254	269,100	84,341,154	84,341,154	-	
1,187,526	9,595	1,177,931	1,177,931	-	
18,293,655	31,641	18,262,014	18,262,014	-	
65,129,073	227,864	64,901,209	64,901,209	-	
9,118,040	183,352	8,934,688	8,934,688	-	
545,758,783	36,274,122	509,484,661	389,630,166	119,854,495	
1,828,283	1,828,283	-	-	-	
-3,711,581	-3,711,581	-	-	-	
-14,402,351	-	-14,402,351	-	-14,402,351	
529,473,134	34,390,824	495,082,310	389,630,166	105,452,144	

【平成 13 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	868,013,215	337,082,548	530,930,667	85,779,942
(1) 農業	27,808,158	15,677,858	12,130,300	3,765,483
(2) 林業	156,733	34,791	121,942	6,274
(3) 水産業	19,520	4,797	14,723	2,127
	0	0	0	0
(4) 鉱業	1,658,660	872,227	786,433	180,639
(5) 製造業	113,468,618	66,681,652	46,786,966	4,249,872
(6) 建設業	80,774,336	34,970,291	45,804,045	3,317,202
	0	0	0	0
(7) 電気・ガス・水道業	18,684,251	8,434,512	10,249,739	3,277,842
(8) 卸売・小売業	185,361,091	54,961,837	130,399,254	11,129,539
(9) 金融・保険業	40,981,891	12,669,261	28,312,630	3,241,393
	0	0	0	0
(10) 不動産業	68,496,494	6,922,639	61,573,855	20,159,161
(11) 運輸・通信業	79,988,697	29,451,656	50,537,041	11,532,448
(12) サービス業	250,614,766	106,401,027	144,213,739	24,917,962
2 政府サービス生産者	133,511,641	18,022,530	115,489,111	38,546,351
(1) 電気・ガス・水道業	7,212,307	1,492,217	5,720,090	4,559,116
(2) サービス業	21,923,272	2,944,495	18,978,777	1,244,947
(3) 公務	104,376,062	13,585,818	90,790,244	32,742,288
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,006,027	3,897,265	10,108,762	1,019,574
4 小 計 (1+2+3)	1,015,530,882	359,002,343	656,528,539	125,345,867
5 輸入税	1,849,681	-	1,849,681	-
6 その他	-4,037,100	-	-4,037,100	-
7 帰属利子	-	17,162,499	-17,162,499	-
合 計 (4+5+6+7)	1,013,343,463	376,164,842	637,178,622	125,345,867

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得		営業余剰
			8	9	
5=3-4	6	7=5-6	8	9	
445,150,725	36,081,002	409,069,723	290,001,815	119,067,908	
8,364,817	-1,158,597	9,523,414	1,805,501	7,717,913	
115,668	-39,716	155,384	1,514,091	-1,358,707	
12,596	473	12,123	3,785	8,338	
0	0	0	0	0	
605,794	56,291	549,503	509,126	40,377	
42,537,094	8,662,683	33,874,411	28,100,730	5,773,681	
42,486,843	3,138,085	39,348,758	49,073,117	-9,724,359	
0	0	0	0	0	
6,971,897	981,325	5,990,572	2,568,946	3,421,626	
119,269,715	10,046,485	109,223,230	69,379,684	39,843,546	
25,071,237	-272,660	25,343,897	18,355,339	6,988,558	
0	0	0	0	0	
41,414,694	3,399,740	38,014,954	2,850,422	35,164,532	
39,004,593	3,723,091	35,281,502	25,882,288	9,399,214	
119,295,777	7,543,802	111,751,975	89,958,786	21,793,189	
76,942,760	244,826	76,697,934	76,697,934	-	
1,160,974	9,426	1,151,548	1,151,548	-	
17,733,830	28,593	17,705,237	17,705,237	-	
58,047,956	206,807	57,841,149	57,841,149	-	
9,089,188	174,501	8,914,687	8,914,687	-	
531,182,673	36,500,329	494,682,344	375,614,436	119,067,908	
1,849,681	1,849,681	-	-	-	
-4,037,100	-4,037,100	-	-	-	
-17,162,499	-	-17,162,499	-	-17,162,499	
511,832,755	34,312,910	477,519,845	375,614,436	101,905,409	

【平成 14 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	853,949,978	330,728,291	523,221,687	84,609,130
(1) 農業	29,203,100	16,392,506	12,810,594	4,025,960
(2) 林業	143,102	38,634	104,468	11,274
(3) 水産業	6,585	2,012	4,573	894
	0	0	0	0
(4) 鉱業	864,668	486,952	377,716	90,189
(5) 製造業	110,496,013	67,642,031	42,853,982	4,613,387
(6) 建設業	75,081,795	32,811,311	42,270,484	2,404,431
	0	0	0	0
(7) 電気・ガス・水道業	18,619,536	8,268,636	10,350,900	3,282,370
(8) 卸売・小売業	180,016,732	53,315,213	126,701,519	10,781,510
(9) 金融・保険業	42,347,075	12,327,903	30,019,172	3,214,408
	0	0	0	0
(10) 不動産業	68,182,811	5,763,336	62,419,475	19,962,047
(11) 運輸・通信業	76,182,639	27,944,579	48,238,060	10,643,270
(12) サービス業	252,805,922	105,735,178	147,070,744	25,579,390
2 政府サービス生産者	133,141,115	17,024,718	116,116,397	40,064,817
(1) 電気・ガス・水道業	6,948,756	1,486,861	5,461,895	4,408,271
(2) サービス業	21,361,286	2,844,609	18,516,677	1,145,909
(3) 公務	104,831,073	12,693,248	92,137,825	34,510,637
3 対家計民間非営利 サービス生産者	14,320,703	4,159,322	10,161,381	1,366,252
4 小 計 (1+2+3)	1,001,411,796	351,912,331	649,499,465	126,040,199
5 輸入税	1,982,255	-	1,982,255	-
6 その他	-3,865,519	-	-3,865,519	-
7 帰属利子	-	17,383,092	-17,383,092	-
合 計 (4+5+6+7)	999,528,532	369,295,423	630,233,109	126,040,199

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
438,612,557	34,641,174	403,971,383	285,460,420	118,510,963
8,784,634	-1,234,038	10,018,672	1,791,383	8,227,289
93,194	-38,623	131,817	1,546,074	-1,414,257
3,679	170	3,509	1,087	2,422
0	0	0	0	0
287,527	30,305	257,222	470,540	-213,318
38,240,595	8,398,206	29,842,389	28,114,703	1,727,686
39,866,053	2,920,628	36,945,425	48,350,200	-11,404,775
0	0	0	0	0
7,068,530	1,008,981	6,059,549	2,895,481	3,164,068
115,920,009	8,796,950	107,123,059	67,697,301	39,425,758
26,804,764	8,948	26,795,816	17,275,535	9,520,281
0	0	0	0	0
42,457,428	3,402,033	39,055,395	2,956,553	36,098,842
37,594,790	3,594,900	33,999,890	25,666,517	8,333,373
121,491,354	7,752,714	113,738,640	88,695,046	25,043,594
76,051,580	232,575	75,819,005	75,819,005	-
1,053,624	8,426	1,045,198	1,045,198	-
17,370,768	25,851	17,344,917	17,344,917	-
57,627,188	198,298	57,428,890	57,428,890	-
8,795,129	235,974	8,559,155	8,559,155	-
523,459,266	35,109,723	488,349,543	369,838,580	118,510,963
1,982,255	1,982,255	-	-	-
-3,865,519	-3,865,519	-	-	-
-17,383,092	-	-17,383,092	-	-17,383,092
504,192,910	33,226,459	470,966,451	369,838,580	101,127,871

【平成 15 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	840,028,378	331,786,259	508,242,119	80,572,299
(1) 農業	29,414,834	16,249,998	13,164,836	3,746,290
(2) 林業	153,439	41,381	112,058	17,720
(3) 水産業	7,526	2,243	5,283	950
(4) 鉱業	0	0	0	0
(5) 製造業	689,223	363,783	325,440	78,009
(6) 建設業	114,604,751	69,248,181	45,356,570	4,998,880
(7) 電気・ガス・水道業	84,348,725	38,470,869	45,877,856	2,414,433
(8) 卸売・小売業	0	0	0	0
(9) 金融・保険業	18,739,212	8,208,744	10,530,468	3,118,185
(10) 不動産業	183,745,981	54,840,019	128,905,962	11,752,149
(11) 運輸・通信業	40,420,936	10,969,661	29,451,275	2,784,026
(12) サービス業	0	0	0	0
2 政府サービス生産者	50,220,752	4,324,785	45,895,967	14,734,558
(1) 電気・ガス・水道業	72,593,169	26,703,106	45,890,063	10,190,566
(2) サービス業	245,089,830	102,363,489	142,726,341	26,736,533
(3) 公務	138,108,310	18,293,070	119,815,240	42,761,720
3 対家計民間非営利 サービス生産者	7,080,960	1,425,575	5,655,385	4,674,106
4 小 計 (1+2+3)	21,397,748	3,161,990	18,235,758	1,343,609
5 輸入税	109,629,602	13,705,505	95,924,097	36,744,005
6 その他	13,576,235	4,068,801	9,507,434	1,347,018
7 帰属利子	991,712,923	354,148,131	637,564,793	124,681,037
合計 (4+5+6+7)	1,767,129	-	1,767,129	-
	-3,658,969	-	-3,658,969	-
	-	15,904,793	-15,904,793	-
	989,821,083	370,052,924	619,768,160	124,681,037

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
427,669,820	34,830,635	392,839,185	275,211,366	117,627,819
9,418,546	-1,168,156	10,586,702	1,758,065	8,828,637
94,338	-43,296	137,634	1,538,414	-1,400,780
4,333	180	4,153	1,298	2,855
0	0	0	0	0
247,431	19,978	227,453	382,316	-154,863
40,357,690	8,776,475	31,581,215	26,367,256	5,213,959
43,463,423	3,125,678	40,337,745	43,161,421	-2,823,676
0	0	0	0	0
7,412,283	1,006,452	6,405,831	3,053,656	3,352,175
117,153,813	9,920,971	107,232,842	66,986,992	40,245,850
26,667,249	124,261	26,542,988	17,863,021	8,679,967
0	0	0	0	0
31,161,409	2,387,935	28,773,474	2,825,022	25,948,452
35,699,497	3,346,454	32,353,043	24,148,358	8,204,685
115,989,808	7,333,703	108,656,105	87,125,547	21,530,558
77,053,520	239,617	76,813,903	76,813,903	-
981,279	8,477	972,802	972,802	-
16,892,149	25,647	16,866,502	16,866,502	-
59,180,092	205,493	58,974,599	58,974,599	-
8,160,416	174,772	7,985,644	7,985,644	-
512,883,756	35,245,024	477,638,732	360,010,913	117,627,819
1,767,129	1,767,129	-	-	-
-3,658,969	-3,658,969	-	-	-
-15,904,793	-	-15,904,793	-	-15,904,793
495,087,123	33,353,184	461,733,939	360,010,913	101,723,026

【平成 16 年度】

項目	生産者価格表示 の産出額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
	1	2	3=1-2	4
1 産業	859,087,825	335,326,543	523,761,282	89,071,896
(1) 農業	30,099,930	16,205,974	13,893,956	3,355,188
(2) 林業	124,964	32,814	92,150	18,483
(3) 水産業	7,969	2,188	5,781	806
(4) 鉱業	896,707	501,966	394,741	110,672
(5) 製造業	111,306,205	70,559,386	40,746,819	4,313,041
(6) 建設業	72,807,456	32,766,686	40,040,770	3,005,391
(7) 電気・ガス・水道業	18,403,087	8,380,517	10,022,570	3,056,099
(8) 卸売・小売業	192,323,213	57,200,066	135,123,147	13,109,350
(9) 金融・保険業	42,734,155	12,035,826	30,698,329	3,207,797
(10) 不動産業	67,529,059	6,603,124	60,925,935	20,464,876
(11) 運輸・通信業	63,108,435	22,969,737	40,138,698	8,955,488
(12) サービス業	259,746,645	108,068,259	151,678,386	29,474,705
2 政府サービス生産者	139,286,462	17,504,264	121,782,197	46,699,295
(1) 電気・ガス・水道業	8,227,630	1,591,170	6,636,459	5,628,283
(2) サービス業	20,858,873	2,665,472	18,193,401	1,321,245
(3) 公務	110,199,959	13,247,622	96,952,337	39,749,767
3 対家計民間非営利 サービス生産者	13,161,655	3,979,575	9,182,080	1,357,418
4 小 計 (1+2+3)	1,011,535,942	356,810,382	654,725,559	137,128,609
5 輸入税	1,807,995	-	1,807,995	-
6 その他	-3,482,737	-	-3,482,737	-
7 帰属利子	-	18,690,537	-18,690,537	-
合 計 (4+5+6+7)	1,009,861,200	375,500,919	634,360,281	137,128,609

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9
434,689,386	28,183,949	406,505,437	267,941,825	138,563,612
10,538,768	-1,240,276	11,779,044	1,879,376	9,899,668
73,667	-37,187	110,854	1,478,589	-1,367,735
4,975	203	4,772	1,259	3,513
284,069	36,024	248,045	334,788	-86,743
36,433,778	684,184	35,749,594	26,554,041	9,195,553
37,035,379	2,749,400	34,285,979	39,307,023	-5,021,044
6,966,471	989,687	5,976,784	2,207,362	3,769,422
122,013,797	10,918,759	111,095,038	63,247,969	47,847,069
27,490,532	65,028	27,425,504	15,695,817	11,729,687
40,461,059	3,202,481	37,258,578	2,888,899	34,369,679
31,183,210	2,881,197	28,302,013	24,654,140	3,647,873
122,203,681	7,934,449	114,269,232	89,692,562	24,576,670
75,082,902	236,512	74,846,390	74,846,390	-
1,008,176	9,537	998,639	998,639	-
16,872,156	24,187	16,847,969	16,847,969	-
57,202,570	202,788	56,999,782	56,999,782	-
7,824,662	175,902	7,648,760	7,648,760	-
517,596,950	28,596,363	489,000,587	350,436,975	138,563,612
1,807,995	1,807,995	-	-	-
-3,482,737	-3,482,737	-	-	-
-18,690,537	-	-18,690,537	-	-18,690,537
497,231,671	26,921,621	470,310,050	350,436,975	119,873,075

第4表 市民所得（分配）

項目	市民所得（千円）				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 雇用者所得	360,942,040	351,456,366	343,246,912	333,924,267	324,603,194
(1) 賃金・俸給	305,637,115	296,122,468	288,598,809	282,253,871	274,663,728
(2) 社会保障雇主負担	39,053,255	39,070,146	39,253,539	37,864,933	37,123,288
(3) その他の雇主負担	16,251,670	16,263,752	15,394,564	13,805,463	12,816,178
2 財産所得	6,618,600	2,822,914	1,018,150	-912,070	1,680,424
(1) 一般政府	-13,932,027	-11,111,148	-9,724,161	-11,715,768	-8,850,377
(2) 対家計民間非営利団体	192,398	13,873,075	10,644,007	10,694,455	10,380,334
(3) 家計	20,358,229	60,987	98,304	109,243	150,467
3 企業所得	101,730,162	108,352,134	108,732,194	111,894,148	112,431,742
(1) 民間法人企業	33,129,463	29,038,848	27,450,755	45,548,003	39,809,086
(2) 公的企業	-3,396,833	1,457,445	1,425,241	506,129	8,087,451
(3) 個人企業	71,997,532	77,855,841	79,856,198	65,840,016	64,535,205
a 農林水産	16,448,775	18,167,907	23,633,043	14,636,193	16,962,156
b その他の産業	41,339,231	43,969,733	39,716,716	33,778,913	29,557,123
c 持ち家	14,209,526	15,718,201	16,506,439	17,424,910	18,015,926
市民所得(1+2+3)	469,290,802	462,631,414	452,997,256	444,906,345	438,715,360
市民1人当たり所得(千円)	2,712	2,712	2,667	2,639	2,627

対前年度増加率（％）				構成比（％）				
13年度	14年度	15年度	16年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
13/12	14/13	15/14	16/15					
-2.6	-2.3	-2.7	-2.8	76.9	76.0	75.8	75.1	74.0
-3.1	-2.5	-2.2	-2.7	65.1	64.0	63.7	63.4	62.6
0.0	0.5	-3.5	-2.0	8.3	8.4	8.7	8.5	8.5
0.1	-5.3	-10.3	-7.2	3.5	3.5	3.4	3.1	2.9
-57.3	-63.9	-189.6	284.2	1.4	0.6	0.2	-0.2	0.4
20.2	12.5	-20.5	24.5	-3.0	-2.4	-2.1	-2.6	-2.0
7,110.6	-23.3	0.5	-2.9	0.0	3.0	2.3	2.4	2.4
-99.7	61.2	11.1	37.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
6.5	0.4	2.9	0.5	21.7	23.4	24.0	25.2	25.6
-12.3	-5.5	65.9	-12.6	7.1	6.3	6.1	10.2	9.1
142.9	-2.2	-64.5	1,497.9	-0.7	0.3	0.3	0.1	1.8
8.1	2.6	-17.6	-2.0	15.3	16.8	17.6	14.8	14.7
10.5	30.1	-38.1	15.9	3.5	3.9	5.2	3.3	3.9
6.4	-9.7	-15.0	-12.5	8.8	9.5	8.8	7.6	6.7
10.6	5.0	5.6	3.4	3.0	3.4	3.6	3.9	4.1
-1.4	-2.1	-1.8	-1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3章 推計明細表

A 生産編（平成16年度分）

産業

産業	項目	生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗
		1	2	3=1-2	4
農業	農業	28,211,543	15,521,188	12,690,355	-
	獣医業	694,856	250,498	444,358	-
	農業サービス業	1,193,531	434,288	759,243	-
	合計	30,099,930	16,205,974	13,893,956	3,355,188
林業	立木	19,237	-	-	-
	素材	60,157	-	-	-
	特用林産物	45,570	-	-	-
	合計	124,964	32,814	92,150	18,483
漁業	内水面養殖業	7,969	2,188	5,781	806
	合計	7,969	2,188	5,781	806
鉱業	建材用岩石砕石業	885,850	-	-	-
	砕石業	10,858	-	-	-
	合計	896,707	501,966	394,741	110,672
製造業	工業統計調査分 (と畜含む)	111,317,063	70,565,156	40,751,907	4,313,471
	(控除) 砕石業	10,858	5,770	5,088	430
	合計	111,306,205	70,559,386	40,746,819	4,313,041
建設業	公共建設・土木	19,975,751	-	-	-
	民間建設・土木	46,109,035	-	-	-
	修繕工事	6,722,670	-	-	-
	合計	72,807,456	32,766,686	40,040,770	3,005,391
電 水 気 道 ・ 業 ガ ス	電気業	8,308,841	3,480,284	4,828,557	1,239,359
	ガス業	5,336,511	3,527,239	1,809,272	672,685
	廃棄物処理業	1,569,490	432,663	1,136,827	138,817
	水道業	3,188,245	940,331	2,247,914	1,005,238
	合計	18,403,087	8,380,517	10,022,570	3,056,099

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
10,538,768	-1,240,276	11,779,044	1,879,376	9,899,668
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
73,667	-37,187	110,854	1,478,589	-1,367,735
4,975	-	-	-	-
4,975	203	4,772	1,259	3,513
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
284,069	36,024	248,045	334,788	-86,743
36,438,436	-	-	-	-
4,658	-	-	-	-
36,433,778	684,184	35,749,594	26,554,041	9,195,553
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
37,035,379	2,749,400	34,285,979	39,307,023	-5,021,044
3,589,198	-	-	-	-
1,136,587	-	-	-	-
998,010	-	-	-	-
1,242,676	-	-	-	-
6,966,471	989,687	5,976,784	2,207,362	3,769,422

産業（つづき）

産業	項目	生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗	
		1	2	3=1-2	4	
小卸 売業	卸売業	120,278,074	36,753,982	83,524,092	7,379,051	
	小売業	72,045,139	20,446,084	51,599,055	5,730,299	
	合計	192,323,213	57,200,066	135,123,147	13,109,350	
保金 融業	金融業	23,363,851	5,004,195	18,359,656	1,753,793	
	保険業	19,370,304	7,031,631	12,338,673	1,454,004	
	合計	42,734,155	12,035,826	30,698,329	3,207,797	
不 動 産 業	不動産仲介業	2,695,798	900,111	1,795,687	753,028	
	住宅賃貸業	59,766,730	4,808,861	54,957,869	18,296,594	
	不動産賃貸業	5,066,531	894,152	4,172,379	1,415,254	
	合計	67,529,059	6,603,124	60,925,935	20,464,876	
運 輸 ・ 通 信 業	運 輸 業	鉄道業	2,449,125	917,017	1,532,108	-
		道路運送業	36,355,931	11,793,839	24,562,092	-
		水運業	0	0	0	-
		航空運輸業	1,586,228	958,552	627,676	-
		その他運輸業	3,312,667	1,094,408	2,218,259	-
		小計	43,703,951	14,763,816	28,940,135	4,668,071
	通信業	19,404,484	8,205,921	11,198,563	4,287,417	
	合計	63,108,435	22,969,737	40,138,698	8,955,488	
サ ー ビ ス 業	公共サービス	66,829,979	27,877,400	38,952,579	5,750,756	
	対事業所サービス	96,788,638	36,947,240	59,841,398	13,825,608	
	対個人サービス	96,128,028	43,243,619	52,884,409	9,898,341	
	合計	259,746,645	108,068,259	151,678,386	29,474,705	

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)		
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
76,145,041	-	-	-	-
45,868,756	-	-	-	-
122,013,797	10,918,759	111,095,038	63,247,969	47,847,069
16,605,863	-	-	-	-
10,884,669	-	-	-	-
27,490,532	65,028	27,425,504	15,695,817	11,729,687
1,042,659	-	-	-	-
36,661,275	-	-	-	-
2,757,125	-	-	-	-
40,461,059	3,202,481	37,258,578	2,888,899	34,369,679
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
24,272,064	-	-	-	-
6,911,146	-	-	-	-
31,183,210	2,881,197	28,302,013	24,654,140	3,647,873
33,201,823	-	-	-	-
46,015,790	-	-	-	-
42,986,068	-	-	-	-
122,203,681	7,934,449	114,269,232	89,692,562	24,576,670

政府サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者

産業	項目		生産者価格表示 の 産 出 額	中間投入	市内総生産	固定資産減耗	
			1	2	3=1-2	4	
政府サービス生産者	電気・水道・ガス業	下水道業	-	1,012,461	-	3,271,802	
		廃棄物処理業	-	578,709	-	2,356,481	
		小計	8,227,630	1,591,170	6,636,459	5,628,283	
	サービス業	教育	-	2,567,427	-	1,302,738	
		学術研究機関	-	98,045	-	18,507	
		小計	20,858,873	2,665,472	18,193,401	1,321,245	
	公務		110,199,959	13,247,622	96,952,337	39,749,767	
	合計		139,286,462	17,504,264	121,782,197	46,699,295	
	対家計民間非営利サービス生産者	教育		-	942,229	-	417,817
		その他		-	3,037,346	-	939,601
合計		13,161,655	3,979,575	9,182,080	1,357,418		

(単位：千円)

生産者価格表示 の市内純生産	純間接税	市内要素所得 (純生産)	市内要素所得	
			雇用者所得	営業余剰
5=3-4	6	7=5-6	8	9=7-8
-	-	216,625	216,625	-
-	-	782,014	782,014	-
1,008,176	9,537	998,639	998,639	-
-	-	16,660,394	16,660,394	-
-	-	187,575	187,575	-
16,872,156	24,187	16,847,969	16,847,969	-
57,202,570	202,788	56,999,782	56,999,782	-
75,082,902	236,512	74,846,390	74,846,390	-
-	-	2,845,151	2,845,151	-
-	-	4,803,609	4,803,609	-
7,824,662	175,902	7,648,760	7,648,760	-

B 分配編（平成 16 年度分）

雇用者所得（民ベース）

項目					
	賃金・俸給 1	家族従業者 賃金・俸給 2	現金給与 3=1+2	現物給与比率 4	現物給与 5=3×4
農業	1,789,012	168,892	1,957,904		
林業	1,283,628	554	1,284,182		
水産業	1,471	0	1,471		
鉱業	300,392		300,392	0.0081	2,433
建設業	29,475,730	674,187	30,149,917	0.0087	263,085
製造業	20,674,101	74,527	20,748,628	0.0135	279,703
電気・ガス・水道業	2,016,835		2,016,835	0.0063	12,762
運輸・通信業	22,292,052	79,893	22,371,945	0.0085	189,104
卸売・小売業	55,613,598	1,230,080	56,843,678	0.0176	998,535
金融・保険業	8,925,313	4,183	8,929,496	0.0146	130,474
不動産業	2,128,599	119,249	2,247,848	0.0162	36,400
サービス業	83,216,394	933,642	84,150,036	0.0133	1,122,185
公務	37,649,468		37,649,468		
合 計	265,366,593	3,285,207	268,651,800		3,034,681

(単位：千円)

給与住宅 差額家賃	議員歳費	小計	雇主の現実社会 負担	雇主の帰属社会 負担	合計 (民ベース)
			9	10	11=8+9+10
6	7	8=3+5+6+7			
11,466		1,969,370	94,067	20,562	2,083,999
8,227		1,292,409	109,938	270,440	1,672,787
9		1,480	80	12	1,572
1,925		304,750	68,767	19,106	392,623
188,906		30,601,908	5,251,283	746,627	36,599,818
132,498		21,160,829	4,393,172	714,375	26,268,376
12,926		2,042,523	248,411	103,395	2,394,329
142,867		22,703,916	2,704,844	631,097	26,039,857
356,420		58,198,633	6,598,397	1,070,522	65,867,552
57,201		9,117,171	1,622,873	351,703	11,091,747
13,642		2,297,890	226,069	118,954	2,642,913
533,323		85,805,544	9,895,915	633,550	96,335,009
241,290	1,276,547	39,167,305	5,909,472	8,135,835	53,212,612
1,700,700	1,276,547	274,663,728	37,123,288	12,816,178	324,603,194

財産所得

(単位：千円)

項目		財産所得
1 一般 政府	ア 国	-3,832,233
	イ 道	-3,669,039
	ウ 市町村	-4,124,356
	エ 社会保障基金	2,772,287
	オ 保険契約者に帰属する財産所得	2,964
	小計	-8,850,377
2	対家計民間非営利団体	150,467
3 家 計	ア 受取利子	2,540,804
	イ 法人企業の分配所得	3,825,947
	ウ 保険契約者に帰属する財産所得	8,197,351
	エ 受取賃貸料	3,887,308
	オ 消費者負債利子	8,071,076
	小計	10,380,334
合計 (1+2+3)		1,680,424

企業所得

(単位：千円)

項目	営業余剰 1	財産所得 2	企業所得 3 = 1 + 2
民間企業	38,201,746	1,607,340	39,809,086
公的企業	8,977,958	-890,507	8,087,451
個人企業	72,693,371	8,158,166	64,535,205
農林水産業	17,851,877	889,721	16,962,156
その他産業	32,778,768	3,221,645	29,557,123
持ち家	22,062,726	4,046,800	18,015,926
合計	-	-	112,431,742

就業者数

(単位：人)

項目	就業者数(市町村民ベース)					
	= + +	雇業者数	役員数	小計 = +	個人業主	家族従業者
農業	3,596	1,437	100	1,537	827	1,232
林業	235	211	18	229	5	1
水産業	9	7	-1	6	3	0
鉱業	103	97	1	98	5	0
建設業	11,019	8,218	1,422	9,640	1,076	303
製造業	6,320	5,790	359	6,149	112	59
電気・ガス・水道業	291	293	-2	291	0	0
運輸・通信業	5,130	4,680	228	4,908	195	27
卸売・小売業	21,727	16,880	1,965	18,845	2,067	815
金融・保険業	2,109	1,845	90	1,935	172	2
不動産業	667	199	195	394	226	47
サービス業	25,118	21,273	1,376	22,649	1,957	512
公務	5,406	5,406		5,406		
合計	81,730	66,336	5,751	72,087	6,645	2,998

第4章 参考表

参考 - 1 関係指標

項目	単位	12年度	13年度	14年度	
1 主要指標					
市内総生産（名目）	百万円	655,107	637,179	630,233	
市民総生産（名目）	"	629,315	622,290	612,264	
市民所得（分配）	"	469,291	462,631	452,997	
1人当たり市民所得	千円	2,712	2,712	2,667	
人口	人	173,030	170,611	169,879	
就業者数（内ベース）	"	94,164	92,081	90,929	
雇用者数（内ベース）	"	82,574	80,907	80,059	
雇用者数（民ベース）	"	70,000	68,682	68,059	
2 道民経済計算との比較					
市内総生産の対全道比	%	3.2	3.2	3.2	
1人当たり市民所得の水準値（全道 = 100）	"	101.0	102.6	103.3	
（参考） 道民経済計算					
道民 経済 計算	道内総生産（名目）	百万円	20,377,890	20,142,644	19,809,240
	道民総生産（名目）	"	20,333,742	20,167,842	19,773,166
	道民所得（分配）	"	15,264,858	15,015,207	14,636,007
	1人当たり道民所得	千円	2,686	2,644	2,581
	人口	人	5,683,062	5,679,074	5,669,733
	就業者数（内ベース）	"	2,804,342	2,771,361	2,719,345
	雇用者数（内ベース）	"	2,446,746	2,425,889	2,388,299
雇用者数（民ベース）	"	2,449,301	2,428,452	2,390,824	
国民 経済	国内総生産（名目）	十億円	502,783.1	492,346.7	488,724.4
	国民所得（分配）	"	371,597.5	360,952.1	355,784.6
	1人当たり国民所得	千円	2,929	2,837	2,790

15年度	16年度	对前年度增加率(%)			
		13年度	14年度	15年度	16年度
619,768	634,360	-2.7	-1.1	-1.7	2.4
602,941	602,766	-1.1	-1.6	-1.5	0.0
444,906	438,715	-1.4	-2.1	-1.8	-1.4
2,639	2,627	0.0	-1.7	-1.0	-0.4
168,615	166,976	-1.4	-0.4	-0.7	-1.0
89,551	87,970	-2.2	-1.3	-1.5	-1.8
79,027	77,814	-2.0	-1.0	-1.3	-1.5
67,273	66,336	-1.9	-0.9	-1.2	-1.4
3.1	3.2	-2.1	-1.3	-1.7	2.0
103.2	103.6	-0.2	0.5	-1.9	-0.1
19,677,521	19,661,777	-0.6	0.2	0.0	0.4
19,679,057	19,700,006	0.5	-1.2	1.2	-0.2
14,466,611	14,307,836	0.2	-2.3	0.8	-0.5
2,556	2,535	0.2	-2.2	0.9	-0.3
5,658,830	5,644,356	0.0	-0.1	-0.1	-0.2
2,670,620	2,621,449	-1.2	-1.9	-1.8	-1.8
2,351,098	2,317,780	-0.9	-1.5	-1.6	-1.4
2,353,606	2,320,277	-0.9	-1.5	-1.6	-1.4
493,553.2	496,197.0	-2.1	-2.1	-0.7	1.0
358,396.8	361,012.6	-2.9	-1.4	0.7	0.7
2,807	2,826	-3.1	-1.7	0.6	0.7

参考 - 2 市内産出額内訳（産出額）

項目	市内産出額（百万円）				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
1 産業	887,587	868,013	853,950	840,029	859,088
(1) 農業	28,677	27,808	29,203	29,415	30,100
農業	26,817	26,015	27,358	27,549	28,211
獣医業	677	666	656	665	695
農業サービス業	1,183	1,127	1,189	1,201	1,194
(2) 林業	192	157	143	153	125
苗木	69	39	0	0	0
立木・素材	79	89	95	107	79
特用林産物	44	29	48	46	46
(3) 水産業	35	20	7	8	8
内水面養殖業	35	20	7	8	8
(4) 鉱業	1,728	1,658	865	689	897
建材用岩石砕石業	1,718	1,646	832	634	886
砕石業	10	12	33	55	11
(5) 製造業	123,225	113,469	110,496	114,605	111,306
工業統計調査分 （と畜場含む） （控除）砕石業	123,235	113,481	110,529	114,660	111,317
砕石業	10	12	33	55	11
(6) 建設業	86,004	80,774	75,082	84,349	72,807
民間・土木	9,428	11,884	9,173	9,501	8,657
民間・建築	33,603	22,024	25,771	34,349	37,452
公共工事	36,825	42,708	33,526	35,601	19,976
修繕工事	6,148	4,158	6,612	4,898	6,722
(7) 電気・ガス・水道業	21,386	18,684	18,619	18,739	18,403
電気業	11,009	8,291	8,049	8,030	8,309
ガス業	4,952	5,031	5,162	5,211	5,337
廃棄物処理業	2,241	2,175	2,256	2,342	1,569
水道業	3,184	3,187	3,152	3,156	3,188
(8) 卸売・小売業	186,130	185,361	180,017	183,746	192,323
卸売業	113,792	113,627	108,881	114,380	120,278
小売業	72,338	71,734	71,136	69,366	72,045
(9) 金融・保険業	38,328	40,982	42,347	40,421	42,734
金融業	18,814	21,426	21,118	19,768	23,364
保険業	19,514	19,556	21,229	20,653	19,370

項目	市内産出額（百万円）				
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
(10)不動産業	67,306	68,496	68,183	50,221	67,529
不動産仲介業	3,071	3,322	3,127	2,957	2,696
住宅賃貸業	58,378	58,999	59,253	41,815	59,767
不動産賃貸業	5,857	6,175	5,803	5,449	5,066
(11)運輸・通信業	83,235	79,989	76,182	72,593	63,108
鉄道業	2,778	2,779	2,526	2,588	2,449
道路運送業	42,413	40,756	41,308	40,744	36,356
水運業	0	0	0	0	0
航空運輸業	1,478	1,720	1,691	1,667	1,586
その他運輸業	4,832	4,449	2,727	4,181	3,313
通信業	31,734	30,285	27,930	23,413	19,404
(12)サービス業	251,341	250,615	252,806	245,090	259,747
教育・研究	1,039	695	754	798	855
医療・保健衛生(H12から介護含む)	61,510	62,372	64,000	64,632	64,512
その他の公共サービス	1,311	1,166	1,237	1,403	1,463
広告業	4,094	4,293	5,086	6,256	7,090
業務用物品賃貸業	8,500	9,060	9,311	9,051	9,515
自動車・機械修理業	18,472	16,907	17,800	17,233	17,380
その他の対事業所サービス業	61,893	63,364	59,521	56,292	62,803
娯楽業	18,201	15,734	17,240	14,528	17,199
放送業	5,108	5,032	4,873	3,630	5,407
飲食業	35,905	38,066	38,776	37,496	38,926
旅館	13,222	13,416	13,588	13,418	13,464
洗濯・理容・浴場業	11,336	10,739	10,744	10,967	10,910
その他の個人サービス業	10,750	9,771	9,876	9,386	10,223
2 政府サービス生産者	143,173	133,512	133,141	138,108	139,286
(1)電気・ガス・水道業	7,274	7,213	6,949	7,081	8,227
(2)サービス業	24,014	21,923	21,361	21,398	20,859
(3)公務	111,885	104,376	104,831	109,629	110,200
3 対家計民間非営利サービス生産者	14,168	14,006	14,321	13,576	13,162
4 小計（1+2+3）	1,044,928	1,015,531	1,001,412	991,713	1,011,536
5 輸入税	1,828	1,849	1,982	1,767	1,808
6 その他	-3,711	-4,037	-3,865	-3,659	-3,483
合計（4+5+6）	1,043,045	1,013,343	999,529	989,821	1,009,861

参考 - 2 市内産出額（増加率）

項目	対前年度増加率（％）			
	13年度	14年度	15年度	16年度
1 産業	-2.2	-1.6	-1.6	2.3
(1) 農業	-3.0	5.0	0.7	2.3
農業	-3.0	5.2	0.7	2.4
獣医業	-1.6	-1.5	1.4	4.5
農業サービス業	-4.7	5.5	1.0	-0.6
(2) 林業	-18.2	-8.9	7.0	-18.3
苗木	-	-100.0	-	-
立木・素材	12.7	6.7	12.6	-26.2
特用林産物	-34.1	65.5	-4.2	0.0
(3) 水産業	-42.9	-65.0	14.3	-0.4
内水面養殖業	-42.9	-65.0	14.3	0.0
(4) 鉱業	-4.1	-47.8	-20.3	30.1
建材用岩石砕石業	-4.2	-49.5	-23.8	39.7
砕石業	20.0	175.0	66.7	-80.0
(5) 製造業	-7.9	-2.6	3.7	-2.9
工業統計調査分 と畜場 （控除）砕石業	-7.9	-2.6	3.7	-2.9
（控除）砕石業	20.0	175.0	66.7	-80.0
(6) 建設業	-6.1	-7.0	12.3	-13.7
民間・土木	26.1	-22.8	3.6	-8.9
民間・建築	-34.5	17.0	33.3	9.0
公共工事	16.0	-21.5	6.2	-43.9
修繕工事	-32.4	59.0	-25.9	37.2
(7) 電気・ガス・水道業	-12.6	-0.3	0.6	-1.8
電気業	-24.7	-2.9	-0.2	3.5
ガス業	1.6	2.6	0.9	2.4
水道業	-2.9	3.7	3.8	-33.0
廃棄物処理業	0.1	-1.1	0.1	1.0
(8) 卸売・小売業	-0.4	-2.9	2.1	4.7
卸売業	-0.1	-4.2	5.1	5.2
小売業	-0.8	-0.8	-2.5	3.9
(9) 金融・保険業	6.9	3.3	-4.5	5.7
金融業	13.9	-1.4	-6.4	18.2
保険業	0.2	8.6	-2.7	-6.2

項目	対前年度増加率（％）			
	13年度	14年度	15年度	16年度
(10)不動産業	1.8	-0.5	-26.3	34.5
不動産仲介業	8.2	-5.9	-5.4	-8.8
住宅賃貸業	1.1	0.4	-29.4	42.9
不動産賃貸業	5.4	-6.0	-6.1	-7.0
(11)運輸・通信業	-3.9	-4.8	-4.7	-13.1
鉄道業	0.0	-9.1	2.5	-5.4
道路運送業	-3.9	1.4	-1.4	-10.8
水運業	-	-	-	-
航空運輸業	16.4	-1.7	-1.4	-4.9
その他運輸業	-7.9	-38.7	53.3	-20.8
通信業	-4.6	-7.8	-16.2	-17.1
(12)サービス業	-0.3	0.9	-3.1	6.0
教育・研究	-33.1	8.5	5.8	7.1
医療・保健衛生	1.4	2.6	1.0	-0.2
その他の公共サービス	-11.1	6.1	13.4	4.3
広告費	4.9	18.5	23.0	13.3
業務用物品賃貸業	6.6	2.8	-2.8	5.1
自動車・機械修理業	-8.5	5.3	-3.2	0.9
その他の対事業所サービス業	2.4	-6.1	-5.4	11.6
娯楽費	-13.6	9.6	-15.7	18.4
放送業	-1.5	-3.2	-25.5	49.0
飲食業	6.0	1.9	-3.3	3.8
旅館	1.5	1.3	-1.3	0.3
洗濯・理容・浴場業	-5.3	0.0	2.1	-0.5
その他の個人サービス業	-9.1	1.1	-5.0	8.9
2 政府サービス生産者	-6.7	-0.3	3.7	0.9
(1)電気・ガス・水道業	-0.8	-3.7	1.9	16.2
(2)サービス業	-8.7	-2.6	0.2	-2.5
(3)公務	-6.7	0.4	4.6	0.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	-1.1	2.2	-5.2	-3.1
4 小計（1+2+3）	-2.8	-1.4	-1.0	2.0
5 輸入税	1.1	7.2	-10.8	2.3
6 その他	8.8	-4.3	-5.3	-4.8
合計（4+5+6）	7.1	1.5	-17.1	-0.5

第5章 市民経済計算推計の解説

1 市民経済計算の概念

市民経済計算は、帯広市という行政区域を単位とし、1年間（年度）の経済活動の成果を計測するものである。

2 市民経済計算の機能

- (1) 市民経済計算は、帯広市という行政区域における経済活動の実態をマクロ的な視点から総合的に把握するものである。
- (2) 市民経済計算は、経済の実態を包括的に表し、市町村比較や全道、全国との比較により、帯広市の経済の動向や、全道、全国における位置づけを把握できる。
- (3) 帯広市の経済の基本構造の実態が明らかにされることにより、
生産面においては、市内の産業構造の実態が明らかになる。
分配面においては、所得の分配の態様を分析することにより、各生産要素への分配の実態が明らかになる。

3 市民経済計算の概要

市内総生産と市民所得（分配）の2系列について推計されている。産出額は中間投入額が含まれているため、重複部分を差し引いた付加価値の総額が総生産である。次に、総生産は雇用者や企業の所得として分配される。さらに分配された所得は、消費財の購入や住宅、投資等の支出に向けられる。

4 93SNA移行に伴う変更点

- (1) 固定資本形成の範囲の拡大
 - ・ 受注型ソフトウェアの購入額を中間投入としてではなく、無形固定資産として扱うこととなり、新たに固定資本減耗に計上することとなった。
- (2) 一般政府の所有する社会資本の固定資本減耗の計上
 - ・ 社会資本の固定資本減耗分は社会資本の提供するサービスとして利用された対価とみなされ、政府 産出額を構成するコストに追加された。

5 市内総生産

経済活動別市内総生産とは、一定期間（通常1年間）に市内の各経済部門の生産活動によって生じた付加価値の評価額を産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者といった、経済活動の主体別に示したものである。これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すもので、産出額から中間投入、すなわち物的経費を控除したものにあたる。

この、市内総生産から固定資本減耗を差し引き、さらに間接税を控除し、補助金を加えた値（純付加価値）が市内純生産である。

ここでいう生産には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれるほか、農家の自家消費にあてられた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなどのように貨幣と交換されない生産物も評価して含めている。

なお、ここでの総生産・純生産は、市内概念でとらえたものであるもので、市内で生産されたものであれば他市町村民に対し他市町村外に分配されるものも含まれるが、市外からの所得でその源泉が他市町村の生産に関わるものは含まない。

また、生産活動を把握するための観察単位は原則として事業所とする。企業は本社・支店・営業所等に分かれ、それぞれが複数の市町村にまたがって企業活動を行っている場合があり、この場合、一連の経済活動から発生する付加価値を特定の市町村（例えば本社所在地）にのみ帰属させることは、経済理論的にも困難である。事業所を統計単位の基礎としている市民経済計算では、事業所が所在する市町村にそれぞれ経済活動の成果が帰属することと考える。

(1) 産業

産業は、市場において生産コストをカバーする価格で販売することを目的としている（いいかえれば利潤の獲得を目的として財貨・サービスを生産する）事業所が含まれる。

産業は、民間企業の事業所が中心であるが、公的機関のうち民間企業の事業所と類似の生産技術により財貨・サービスを生産するものは、価格が生産コストをカバーしなくても産業に含める。

日銀・公社・公団などがこれにあたり公的企業という。他に、次のものが産業に含まれる。

ア 主として企業のためにサービスを提供することを目的としている民間非営利団体。

イ 家計または民間非営利団体が自己所有し、自己使用する住宅。

ウ 家計、民間非営利団体、政府の住宅及び非居住用建物の自己建設。

産業の分類は、原則として経済活動を行う事業所を基準にして日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として取り扱うものもある。

(2) 政府サービス生産者

政府サービスとは、国家の治安や秩序の維持、経済、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的に供給されない性格のものである。政府サービス生産者には、中央及び地方の行政機関のほか、社会保障給付を目的とする組織や事業団など、政府の強い監督や大幅な資金供給を受けるものなども含まれる。しかし、産業に分類される公的企業は含まれない。

市民経済計算における政府とは、帯広市という行政区域内に所在する国、道、市町村などの一般行政機関や産業に分類されない国営企業など全ての政府機関をさし、財貨・サービスの生産、処分を行う一つの経済主体である。

なお、この経済主体に社会保障基金が含まれるので共済組合、健康保険組合、国民健康保険組合等の社会保障負担、給付等は政府サービスの取引として計上する。

(3) 対家計民間非営利サービス生産者

個人の自発的な意志に基づく団体として組織され、その活動は利益の追求を目的とせず、他の方法では提供し得ない社会的・地域的なサービスを家計に提供するものである。

宗教団体、労働組合、政党、私立学校などが対象となっている。

これは、市場原理に任せておくか、行政に委ねておくかすると、社会ニーズに見合って提供することが難しいサービスを家計に提供するものであって、その活動資金は会員からの会費や個人、企業、政府からの寄付、及び財産収入によって調達されており、運営管理の面や資金調達の面でも、前記(1)(2)の生産者とは異なっている。法人税法上の「公益法人」や「公共法人」のうち、家計にサービスを提供する法人に近似しているといえる。

なお、副次活動として営利活動を営む場合、その副次活動は分離して産業に含められる。

(4) (控除) 帰属利子

帰属利子とは金融機関の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融機関の利子及び配当から支払利子を引いた差額である。

利子等の財産所得は、資産の貸借により生ずる所得であり、財貨・サービスの取引のように付加価値を生ずるものではないので、本来ならば、総生産に計上されるべきものではない。しかしながら、このような帰属計算を行わなければ、金融業の付加価値は負となり、活動実態を示すのにそぐわないことから、金融業の生産に計上する。

他方、この利子、配当は、各産業の付加価値から支払われたものであり、これを再び生産として計上すれば二重計算となる。従って、帰属利子は控除されなければならないがこれは産業がその全額を中間投入したものである。この場合、どの産業がいくらの帰属利子を中間投入したかを特定することは困難なため、「帰属利子」というダミーを設け、この産業が全ての帰属利子を中間消費するものとして一括控除する。

6 市民所得（分配）

生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握される。

これを機能からみた場合には各生産要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。

(1) 雇用者報酬

賃金・俸給、雇主の社会負担に分類される。

雇用者とは市町村内に常時居住地を有し、産業、政府サービス生産者を含むあらゆる生産活動に常雇、日雇を問わず従事する就業者のうち個人業主と無給の家族従業者を除くすべてのものであり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員、委員も雇用者に含まれる。市内の居住者を決定する基準としては、家計最終消費支出との対応関係もあり常時居住地主義をとる。

賃金・俸給	現金によるものとは雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金、給与、手当、賞与、歳費、報酬等。
現物給与	無料賃貸もしくは著しく安い価格で雇用者に支給され、主として消費者としての雇用者の利益となる財貨・サービスの支給が含まれる。
給与差額 家賃	社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合、市中家賃との差額を入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。
議員歳費	市内に居住する国会議員、道議会議員、市議会議員の議員歳費と委員報酬や手当てを計上する。
雇主の現実 社会負担	一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主の負担額。
雇主の帰属 社会負担	社会保障基金や年金基金によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担するもの。 退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などからなる。

(2) 財産所得

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）の貸借によって生ずる所得の移転であって、金融的負債及び資産に関連した利子及び配当・地代（土地の純賃借料）、著作権、特許権の使用料からなる。ただし、財産所得中の賃借料には構築物（住宅を含む）設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃借料に関するものは商品としてのサービスの購入、販売として扱われるのでここには含めない。

(3) 企業所得

営業余剰に財産所得の受取を加え、財産所得の支払いを除いたものとして間接的に定義される。

ただし、個人企業については家計分との経理が明瞭に区別し難いため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても家計の財産所得とみなして企業所得には含めない。また、支払財産所得のうち賃借料は全額個人企業の支払いとして取扱い、利子分については消費用のもの（消費者負債利子）とそれ以外の利子に区分し、前者を家計の、公社を個人企業の支払と考える。

第6章 用語の解説

総（グロス）と純（ネット）

建物・設備機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、その減耗分を将来の代替のために費用として計上したものを固定資本減耗といい、これを含んだものを「総」(グロス)・含まないものを「純」(ネット)という。

市内総生産は「総」(グロス)の概念であり、市内純生産者や市民所得は「純」(ネット)の概念である。例示すると次のとおりである。

$$\text{市内総生産} = \text{市内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

産出額、総生産 企業や政府等が生み出した財貨・サービスの総額を産出額という。この産出額から中間投入を控除したものが、新たに生み出された付加価値分であり、これを総生産という。

中間投入 財貨・サービスを生産するのに必要な物的経費（原材料、燃料、事務消耗品等）である。
産出額 - 中間投入 = 総生産となる

固定資本減耗 建物、構築物、設備、機械等再生産可能な有形、無形固定資産についての通常の摩損及び損傷、予見される滅失、事故等による損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資本減価償却費 + 偶発損によって定義される。なお、固定資本減耗は、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

間接税 財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税公課で、その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

補助金 産業振興あるいは製品の市場価格を安定化するための政府の政策目的によって政府から産業に対して一方的に給付されるもので、公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰り入れも補助金に含まれる。補助金によってその額だけ市場価格が低められたため、負の間接税とみなすことができる。

市場価格表示 文字通り市場で取引される価格による評価方法であり、生産者段階では生産者価格が、他の取引段階では購入者価格が用いられる。

要素費用表示 財貨・サービスの生産のために必要とされる要素費用の価格（労働や資本等の生産要素に支払われる雇用者所得、営業余剰・混合所得、固定資本減耗）でもって評価を行うもので、生産者価格表示から間接税を差し引き、補助金を加算したものに等しい。

営業余剰 生産における企業の営業活動の貢献分であり、雇用者所得とともに純付加価値の構成要素の一つである。したがって、営業余剰は市場での利益の追及を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者には営業余剰は発生しない。